

ニカラグア定期報告（2018年6月）

【要旨】

内政面では、5月30日の母の日のデモ銃撃事件以降、街頭でのデモ行進が激減した一方、道路封鎖による抗議活動は活発化し、これを排除しようとする警察等との衝突が多発した。外交面では、22日に開催されたOAS常設理事会において、米州人権委員会（CIDH/IACHR）が報告書を提出し、モンカダ外務大臣が右報告書を拒否する旨発言した。

【主な出来事】

1 マナグア市東部の情勢

(1) 10日、政権に抗議する市民達が、マナグア市内の20以上の中低所得者居住区（バリオ）を巡る車両デモ行進を行い、各地区の住民に政権への抵抗と結束を呼びかけた。

(2) 住民が多数のバリケードを築くマナグア東部の複数のバリオでは、11日以降、警察・パラミリタリーからなる武装グループがバリケード掃討作戦を強化。

(3) 16日早朝、マナグア東部のカルロス・マルクス地区でバリケードを掃討していた武装グループが、3階建てのマットレス販売店の最上階にスナイパーを配置することを企図したが、同店主人がこれを拒否したところ、武装グループは同主人を射殺した上で店に放火、同主人の家族5名が焼死した（うち2人は幼児）。

(4) 23日、武装グループがマナグア市東部で大規模なバリケード掃討を行い、住民に発砲、バリケードを破壊した。右作戦中、たまたま路上を歩いていた抗議活動と無関係のバリオの住民数名が銃撃を受け死亡し、中でも、生後14ヶ月の幼児が頭部に銃弾を浴び死亡した事件が大きく報じられた。

2 国立自治大学（UNAN）マナグア校での学生立てこもり

(1) 7日夜、UNAN マナグア校に籠城する学生らが、武装グループの襲撃を受け、学生1人が死亡した。

(2) 23日未明～朝、UNAN 周辺の学生らのバリケードが武装グループの襲撃を受け、2名が死亡、15名が負傷した他、3名が拉致された。拉致された3名は、暴行され、警察署に連行されたが、23日午前11頃、司教会議の仲介により解放された。

3 「花の行進」後の銃撃事件

(1) 29日朝、覆面姿の武装グループが、ジャン・ポール・ジェニー（JPG）環状交差点付近の私有地（開発業者 Grupo Coen の所有）に侵入し、敷地内にいた右土地の管理人家族を立ち退かせた。

(2) 30日午前、UNAN で籠城中の学生らが、UNAN 北方にて武装グループの銃撃を受け、1名が頭部に被弾し銃傷を負った。

(3) 30日午前、暴力事件で犠牲になった子どもたちを追悼するデモ行進「花の行進」が行われ、多くの市民がラス・ビクトリアス広場から JPG 交差点まで行進した。マナグア以外の各都市でも、同様のデモが開催。JPG 交差点には特設ステージが設けられ、有名歌手カルロス・メヒア・ゴドイが、デモ参加者の前で子どもを追悼する自作の歌等を演奏した。

(4) UNAN 周辺での銃撃事件（上記（2））を受け、UNAN で籠城中の学生らに連帯を示すため、デモ参加者の一部は JPG 交差点から UNAN に向かった。その途中、Grupo Coen 所有の土地（上記（1））に差しかかったところで、一部のデモ参加者が、右土地を占拠した武装グループを追いつきと試みたところ、武装グループが発砲、デモ参加者の1名が死亡、十数名が負傷した。

4 マサヤ市周辺の情勢

(1) 2日以降、マサヤ市では、抗議を行う住民が市内各所にバリケードを張り巡らし、これを排除しようとする警察・与党支持者との衝突が継続。2～4日の間に、衝突により10名が死亡した。以降も衝突が断続的に発生。マサヤ市警察署は住民のバリケードに包囲され、アベジャン国家警察次長らが閉じ込められた状態が継続した。

(2) 16日、警察・パラミリタリーからなる武装グループがニンディリ市（マサヤの隣町）に現れ、バリケード抗議に加担した住民を洗い出すために各家庭を搜索した。

(3) 17日未明、警察がマサヤ市に展開し、住民側との戦闘に発展、住民1名が銃撃され死亡した。

(4) 19日朝、警察・パラミリタリーからなる複数の武装グループがマサヤ市を包囲し、住民側に激しい攻撃を加え、少なくとも6名が死亡、35名が負傷した。警察の一部はバリケードを突破し、包囲されていたマサヤ市警察署に到達し、同署に物資を補給した。

(5) 21日朝、警察・パラミリタリーからなる武装グループが、マサヤ市で住民のバリケードを攻撃し、少なくとも3名が死亡した。

(6) 21日朝のマサヤ市への攻撃を受け、同日昼、司教会議のブレネス枢機卿とバエス司教補佐、Waldemar 法王庁大使及び市民同盟メンバーは、マサヤでの暴力を制止すべく、車列を組んでマナグア市からマサヤ市に向かった。司教達の一行がマサヤに到着すると、朝の攻撃により家に閉じこもっていた多くの住民は、街頭に出て一行を迎え、バリケードで抵抗を行っていた住民もバリケードを開いてマサヤ市中心部へと迎え入れた。

5 その他地域の情勢

(1) 5～9日、道路封鎖により、6000台以上の外国のトラックがニカラグア国内で足止めされ、一週間で約7000万ドルの損失が生じていると報じられた。エルサルバドル及びグアテマラの国際運送業協会は、物流が正常化するまでニカラグア方面にトラックを送らないよう企業に呼びかけた。キャンベル・コスタリカ副大統領（外務大臣）も、8日、物流の停滞に関して強い懸念を表明した。

(2) 5日、グラナダ市において、バリケードで抗議を行う住民と警察・与党支持者の間で衝突が発生し、2人が死亡した他、商店が略奪を受け、グラナダ市役所が放火された。

(3) 6日、チナンデガ市において、抗議デモを行う住民と与党支持者との間で衝突が発生し、3人が死亡した。

(4) 12日、道路封鎖を行う住民と警察・与党支持者との間の衝突により、ヒノテペ市で2人が死亡、ヒノテガ市で1人が死亡した。

(5) 13日夜、マサテペ市において、与党支持者と見られる武装グループが住民を攻撃し、4人が死亡した。

(6) 13～14日、ナガロテ市において、住民と与党支持者・警察との間の衝突により2人が死亡した。

(7) 14日未明、ティピタパ市において、与党支持者・警察が住民側のバリケードを攻撃し、銃撃を受けた住民1人が死亡した。

(8) 14日夜、プエルトカベサス市において、先住民政党 YATAMA 支持者のグループが、ゼネストへの連帯を示すデモ行進を行っていたところ、与党支持者グループと小競り合いになり衝突に発展、6人が死亡、20名が負傷した。

(9) 23日朝、マサヤ市で、警察・パラミリタリーが住民のバリケードを攻撃、住民の女性1人が死亡した。

(10) 23日夜、ウィウィリ・デ・ヒノテガ市（市長は野党 PLC 系）で、FSLN 系と見られる武装グループが発砲しながら市中を歩いていたところ、PLC 支持者らによる父の日のパーティーに押し入り発砲、PLC 支持者らもピストルで応戦し、PLC 側の1人が死亡、双方に複数の負傷者が出た。

(11) 25日、ナガロテ市及びレオン市で、警察・パラミリタリーからなる武装グループがバリケード掃討作戦を展開し、複数の負傷者が発生した。国家警察は、ナガロテ市で警察官1人が死亡したと発表した。

(12) 29日未明、レオン市で、市内のバリケードが武装グループの襲撃を受け、バリケードを守っていた若者1人が銃撃を受け死亡した。

(13) 30日、セバコ市で、抗議活動を行う市民が武装グループの襲撃を受け、2人が死亡、数名が負傷した他、多数の逮捕者が出た。

6 時限ゼネスト

14日、24時間限定のゼネストが行われ、全国の企業、商店、飲食店、交通機関等の多くが営業を停止した。

7 国民対話の再開

(1) 7日、オルテガ大統領は、司教会議の要請を受け、マナグア市内の旧大統領府（民の家）にて司教会議メンバーと会合を行った。会合において、司教会議は、オルテガ大

統領に民主化に関する議題案（大統領選挙・国会議員選挙・統一地方選挙を2019年3月に前倒し実施することを含む計画）を記載した書簡を手交した。

（2）15日、マナグア市内神学校にて、国民対話の全体会合が再開され、人権問題について以下の合意が成立した。

ア CIDHに対し、新たな現地調査、並びに独立専門家グループ（GIEI）の発足を要請する。

イ 政府は、速やかに、国連人権高等弁務官事務所とEUによる現地調査を要請する。

ウ OAS事務局の速やかな当地訪問は重要である。

エ 国民対話は、あらゆる暴力・脅迫の停止を呼びかける。

オ 司教会議の保証、及び前述の国際機関の同伴の下、国民対話の参加者による検証・安全委員会を発足させる。同委員会は、全てのニカラグア人のための平和と安全の環境が存在することを確認する。

カ 暴力・脅迫の停止、及び検証・安全委員会による道路封鎖の解除のための速やかな実行計画は、平和と安全の維持により一層の貢献をなす。

（3）16日、マナグア市内神学校にて、国民対話の全体会合が行われ、3つの少人数委員会（検証・治安委員会、選挙委員会、司法委員会）を立ち上げ対話を継続する旨が合意。

（4）18日、国民対話の少人数委員会が開催された。市民同盟は、上記（2）ア・イを踏まえ、政府が各国際機関に発出しているべき現地調査の要請の写しを提示するよう求めた。しかし、政府側がこの要求に応じなかったことから、市民同盟は、政府側の合意不履行を理由に少人数委員会における協議を中止した。

（5）25日、国民対話の少人数委員会が開催された。検証・治安委員会では、生命の権利を尊重に向けて共働していく旨の合意が成立した。一方、選挙委員会では、政府側は道路封鎖の解除が前提と主張し、民主化に向けた議論に入ることを拒否したことから、双方の主張は平行線を辿った。司法委員会では、政府側メンバーが会合に現れず、開催されなかった。

8 OAS事務局及びCIDHとの協力の動き

（1）1日、OAS事務局は、選挙改革に係る概要以下の作業スケジュールを発表した。

2018年6月3日 活動計画を定めるための政府当局との会合。

6～10月 選挙法専門家の活動。当局・政党・市民社会との選挙改革に係る会合。

11～12月 選挙改革案の策定

2019年 1月 選挙改革案の提出

（2）30日、ニカラグア政府、OAS事務局及びCIDHは、一連の暴力事案の調査に協力するGIEIを設置することにつき合意した。

9 国際人権機関による現地調査

(1) ニカラグア政府は、20日までに、CIDH、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）及びEUに対し、それぞれニカラグアにおける現地調査を受け入れる旨を正式に伝達した。

(2) 24日にCIDHの特別フォローアップ機構（MESENI）が、26日にOHCHRのチームが、それぞれニカラグア入りし、現地調査を開始した。

10 米国の動き

(1) マッキヤリー米上院外交委員会補佐官のニカラグア訪問

9日、コーカー米上院外交委員会委員長は、マッキヤリー補佐官をニカラグアに派遣した。「マ」補佐官とドグ当地米大使は、オルテガ大統領、市民同盟、司教会議と、それぞれ会合を行った。

(2) 米国が供与した警察車両の返還

27日、当地米大使館はプレスリリースを発出し、ニカラグア国家警察に供与した車両の一部がデモ弾圧に使用されているとして25日に車両の返還若しくは支払いを求めたこと、並びに国家警察がこれに応じ返還を開始したことを発表した。同27日、国家警察もプレスリリースを発出し、車両をデモ弾圧に使用したことを否定した。

11 OAS 定例総会

(1) 4～5日、ワシントンで第48回OAS定例総会が開催された。米国はじめ各国からニカラグアにおける暴力を懸念する旨の発言が相次いだ。ニカラグアからはアルバラドOAS大使が代表として出席し、同様に暴力を非難しつつ、政府の暴力への関与を否定した。

(2) 5日、概要以下の「ニカラグア国民の支援に向けた宣言」がコンセンサス採択。

ア 一般大衆に対する暴力行為・威嚇・脅迫への非難、これらの即時停止の要求。被害者やその家族に対する哀悼の意の表明、ニカラグア国民に対する連帯と支援。

イ 全ての政治的・社会的アクターに対し、施設の破壊の禁止の呼びかけ。

ウ 昨今の対話プロセスの頓挫に対する懸念。

エ ニカラグア政府及び他の社会的アクターに対し、コミットメント及び国の基本的な課題（民主的機関の強化、時宜にかなう自由・公正・威嚇等の恐怖のない選挙の実施）に対応するための明確な結果を伴う平和的交渉の建設的関与を示すことへの要請。

オ 非介入主義と整合性がとりつつ、対話プロセスの実施、GIEI創設、選挙監視団の派遣及び民主的機関の強化におけるOASによる支援の意思・準備の確認。

カ OAS常設理事会における、CIDHによる訪問結果の可及的速やかな報告及び常設理事会による進捗状況への対応の確認。

(3) 5日、5月のベネズエラ大統領選挙の正当性の否定を含むベネズエラ情勢に関する決議が採択された。ニカラグアは同決議案に反対せず、棄権した。

(4) OAS総会の会場付近では、反政権側のニカラグア人が集結し、デモ弾圧で命を落とした学生・市民の名を刻んだ十字架を掲げ、オルテガ政権の退場等を訴えた。

12 OAS 常設理事会における CIDH の現地調査報告

CIDH は、22日に開催された OAS 常設理事会において、5月に当地で行った現地調査に係る最終報告を発表した（概要以下）。

（1）事案に関するコメント

ア 国家による抑圧的な行動は、6月19日までに少なくとも212人の死者を出した。6月6日までに1337人が負傷し、507人が逮捕された。

イ 調査で得られた情報から、国家による暴力が、市民が抗議デモに参加することを抑止する意図から行われたことを示している。国家による暴力の特徴的パターンは、①警察力の濫用、②当局の承認・黙認の下での準警察的組織あるいは突撃部隊の動員、③医療へのアクセスの妨害、④不当逮捕、⑤中傷キャンペーンやメディア検閲、⑥社会運動リーダーへの脅迫、⑦適切な捜査の欠如など。

ウ ニカラグア当局は、公共秩序と社会平和の維持を理由に行為を正当化しているが、暴力の規模と手口を考慮すると、治安当局の一部の構成員による違法行為にとどまらず、公共の場をコントロールし社会的抗議を抑圧するための国家による組織的行動であることは明白である。

エ 現地調査で得られた証言によると、抗議デモ抑圧のためにスナイパーが動員された。医療関係者によると、多くの銃傷は頭部、首、胸部等に生じており、殺意をもって狙撃が行われたことを覗わせる。

オ 病院での診療の拒否や、消防隊や赤十字の交通を妨げる等の救急活動の妨害も多く報告された。

カ 特に最初の数日の抗議活動において、法の定める手続を経ない不当逮捕が多く発生した。逮捕者の大半は、非人間的で侮辱的な扱いを受け、いくつかのケースでは、拷問に相当する扱いも報告された。

キ 学生リーダー、人権活動家、被害者家族、宗教家らに対する脅迫や中傷キャンペーンも多く報告された。

ク 複数の証言によると、政府機関職員は政府を応援する集会への参加を強要され、抗議活動を支援したことで解雇された例も存在する。

ケ 国家によるメディアに対する直接・間接の検閲が観察された。抗議活動の最中、複数のメディアの放送が停止された他、1人のジャーナリストが殺害され、複数のジャーナリストが負傷した。

コ 適切な捜査の欠如や事実認定に関する深刻な不正等により、被害者や被害者家族が真相を解明する権利が脅かされていることが観察された。

サ 平和的な抗議活動の枠を超えた社会的暴力の傾向も観察され、当局の職員や政府支持者が報復の対象となる事例も生じている。国から提供された情報によれば、警察側で少な

くとも5名の死者、65名の負傷者が出ている。CIDHは、こうした暴力も同様に非難し、処罰されるべきと考える。

シ CIDHは、最近数週間における国家による暴力の激化を非難し、抑圧を即座に停止するよう呼びかけるとともに、この人権危機を、憲法に従い民主的かつ平和的に解決するよう要請する。

ス 本報告書は、事案の調査を担うGIEIの活動の基礎となる。また、MESENIは、報告書の勧告の実施状況や予防的措置をフォローアップするとともに、ニカラグアにおける人権状況のモニタリングを行う。

(2) CIDHは、5月に発表した暫定報告における15の勧告を再確認する。

(3) CIDHは、追加的に、以下の勧告を行う。

ア 抗議参加者への不当逮捕の即時停止。

イ 逮捕者に関する情報の公開（逮捕者数、逮捕理由・期間、逮捕者の氏名等）。

ウ 拷問等の責任者の特定及び処罰のための実効的な捜査の開始。

エ 国の監視の下で、逮捕者に対する適正な手続を保障すること。特に、法的弁護の権利を保障し、逮捕者家族への適正な通報を行うこと。

オ 適切な検死が行われるよう必要な措置をとること。

カ 被害者及び被害者家族に対する真相解明の権利の保障。

キ 病院において負傷者に対し適切かつ迅速に緊急医療が施されるよう保障すること。

ク 暴力事案が生じた際、人道支援や救護にあたる人々を保護すること。

ケ 被害者や被害者家族等の心理的インパクトに対応する支援プログラムの実施。

13 OAS常設理事会におけるモンカダ外務大臣の発言

モンカダ外務大臣は、22日のOAS常設理事会において、CIDHの報告（上記12）を拒絶する旨発言した（概要以下）。

(1) CIDHの報告書は主観的で明らかに偏っており、ニカラグア政府はこれを拒絶する。

(2) CIDHが調査した一連の事案は、社会的抗議の中に位置づけられるものではなく、正当に選出された政府を変更するための憲法秩序の破壊の試みである。（抗議デモが始まった）4月18日には1人の死者も発生していないが、一部メディアが中米大学（UCA）の学生1人が死亡したというフェイクニュースを拡散し、これが4月19日以降の事件の起爆剤となった。4月19日、国の憲法秩序の破壊を企図するグループは、政治的暴動の計画を実行に移し、武装した一味の参加の下、攻撃・暴動・放火・略奪を開始した。4月19日に死亡した3名のうちの1名は、ニカラグア工科大学（UPOLI）周辺で職務にあっていた警察官が銃弾に倒れたものである。同時に、いくつかの主要都市でも犯罪グループが活動を始めており、このことは、計画が事前に準備され、かつ資金援助を受けていたことを示すものだ。

(3) ニカラグア政府は、社会的抗議の抑圧も警察力の濫用も国の政策ではないことを改めて表明する。多くの抗議デモが1人の死者も出さずに行われたことはその証左である。

(4) 犠牲者が国家（の暴力）によって生じているとするCIDHの報告書は、現実を反映していない。犠牲者の中には警察官、与党FSLN支持者及び一般市民が含まれている。また、死者の全てが現下の情勢と関連付けられる訳ではない。

(5) 報告書では、国家警察が被った攻撃、包囲、迫害、拉致といった行為が、意図的に排除されている。国家警察は、大統領の命令及び国民対話の要請に従い、その本拠に戻り展開せずにいるが、この状況が、犯罪者の跋扈を許している。

(6) CIDHの報告書では、勤労の権利、自由な通行、診療を受ける権利、食料を確保する権利、教育を受ける権利といった憲法上の人権が無視されていることも特筆に値する。

(7) CIDHの報告書は、公的機関やFSLNの施設に対する破壊、放火、略奪等の行為も無視している。

(8) CIDHの報告書における、医療機関での治療拒否等の不正が行われたとの指摘を断固拒否する。治療拒否など一切行われていないことを改めて表明する。保健省が各病院で治療を行った証拠は、既にCIDHに提出している。

(9) 暴力事件に係る捜査において不正が行われているとの指摘を、断固拒否する。検察は、全ての事件に関して、国際スタンダードを満たす適切な捜査を行っている。

(10) ニカラグアには、完全な表現の自由が存在する。むしろ、その自由が濫用され、フェイクニュースが拡散している。

(11) ニカラグア政府は、CIDHの勧告に適切に留意する。政府は、いかなる形態の暴力の停止、自由な通行等のために努力している。

(12) 我々は既に、OHCHR、EU、OAS事務局、CIDHに対し、ニカラグアを訪問し、国民対話での合意に基づいて設立された検証・治安委員会に技術支援を行うよう要請した。

(13) OAS事務局とは、暴力事件が勃発する以前から円滑な協力を進めてきており、2017年統一地方選挙に係るOAS選挙監視団の報告書は、2017年12月に常設理事会に提出されている。OAS事務局とニカラグア政府は、OAS選挙監視団の勧告を実施するための技術協力ミッションの設立に合意しており、2019年1月の選挙改革案の提出までの作業計画も既に合意されている。

(14) ニカラグア政府は、いかなる意見の相違についても、対話と交渉が唯一の平和的解決であると信ずる。この状況を解決する道は、憲法秩序に則ったものであるべきである。

(15) 我々は、CIDHに対し、我々が表明した見解を報告書に反映させるよう要請する。

14 SICA 首脳会合におけるニカラグアに関する宣言

30日にドミニカ共和国において開催された中米統合機構（SICA）首脳会合にて、ニカラグアに関する宣言が採択され、①暴力の即時停止の呼びかけ、②国民対話プロセスへのOAS、CIDH、国連及びEUの関与、並びに司教会議の仲介者としての役割に対する評価、③

中米地域における交通・物流の停滞に対する懸念と右状況の平和的解決の要請等が宣言された。

15 経済見通し

(1) 8日、格付け会社S & Pは、現下のニカラグアの政情不安から、同国の経済見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。S & Pは、ニカラグアのソブリン格付けは「B+/B」のまま維持するとしつつ、今後引下げを行う可能性に言及した。

(2) 13日、格付け会社ムーディーズは、ニカラグアの格付けを「B2」に据え置きつつ、ニカラグアの経済見通しを「ポジティブ」から「安定的」に引き下げた。

(3) 22日、格付け会社フィッチレーティングスは、ニカラグアの外貨建て長期発行体デフォルト格付けを「B+」から「B」に引き下げ、経済見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた

<主要経済指標>

	2016年	2017年	2018年		
			4月	5月	6月
インフレ率（対前年同月）	3.1%	5.7%	4.7%	5.2%	5.6%
貿易収支（百万ドル）	△3,227.6	△3,113.1	△252.7	△230.4	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	2,226.4	2,548.3	249.6	236.4	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	5,453.9	5,661.4	502.3	466.8	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	1,264.1	1,390.8	128.9	127.1	115.2
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,447.8	2,757.8	2,970.2	2,902.3	2,654.2

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）